

(第54期)

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

旭化成クリエイト株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(56,708,702)
流 動 資 産	375,674,145	流 動 負 債	50,197,036
現 金 及 び 預 金	9,238,423	買 掛 金	2,421,607
売 掛 金	796,540	未 払 金	29,130
商 品 及 び 製 品	1,926,702	未 払 費 用	32,937,481
前 払 費 用	41,300	未 払 消 費 税 等	6,941,486
未 収 入 金	21,588,888	未 払 法 人 税 等	7,074,022
短 期 貸 付 金	342,074,241	預 り 金	793,310
立 替 金	8,051		
固 定 資 産	50,706,207	固 定 負 債	6,511,666
有 形 固 定 資 産	41,480,086	退 職 給 付 引 当 金	6,511,666
建 物	15,511,973		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,946,783		
土 地	21,021,330	(純 資 産 の 部)	(369,671,650)
無 形 固 定 資 産	342,017	株 主 資 本	369,671,650
電 話 加 入 権	72,800	資 本 金	40,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	269,217	利 益 剰 余 金	329,671,650
投 資 そ の 他 の 資 産	8,884,104	利 益 準 備 金	12,500,000
繰 延 税 金 資 産	8,884,104	そ の 他 利 益 剰 余 金	317,171,650
		配 当 平 均 積 立 金	4,000,000
		別 途 積 立 金	220,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	93,171,650
資 産 合 計	426,380,352	負 債 ・ 純 資 産 合 計	426,380,352

(第54期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

商品及び製品……総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

……その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が

2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法

に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金……直庸従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、旭化成グループ従業員とその家族に対し団体扱割引保険料で自動車保険を取次ぐ損害保険代理店業務、及び、グループで生産された日用雑貨品のグループ内販売を主な事業としています。

保険代理店事業については、保険契約者から保険契約書を受領し、これを保険会社に対し保険契約の取次後、保険契約が有効となった時点で、手数料の金額で収益を計上しております。

日用雑貨品の販売事業については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。

なお、日用雑貨品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度の適用を開始している。

(会計方針の変更に関する注記)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。）等を期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると当事業年度の見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これによる当事業年度の損益に与える影響および当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はあります。

(損益計算書に関する注記)

保険契約の販売に伴う収益の認識は、収益認識に関する会計基準等の適用外であり、256,576千円を売上高に含めて表示しています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式

80,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022年 6月 7日開催の株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	8百万円
(ロ) 1株当たり配当額	100円
(ハ) 基準日	2022年3月31日
(ニ) 効力発生日	2022年6月 7日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年 6月 9日開催の株主総会において、次のとおり決議を予定している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	8百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	100円
(ニ) 基準日	2023年3月31日
(ホ) 効力発生日	2023年6月 9日